

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスイー

コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森元峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 塚田正春

TEL 03-3340-5500

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,538	△3.0	△169	—	△159	—	△56	—
23年3月期第2四半期	6,737	13.9	2	△96.5	10	—	△29	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △43百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△7.31	—
23年3月期第2四半期	△3.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,477	—	6,004	—	36.4	—
23年3月期	17,846	—	6,201	—	34.7	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,002百万円 23年3月期 6,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	10.6	765	44.5	800	46.9	471	45.3	61.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,350,000 株	23年3月期	8,350,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	673,019 株	23年3月期	673,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,676,981 株	23年3月期2Q	7,678,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故に基因する電力不足問題による経済活動の不安定化が懸念されました。また、欧州の債務危機による金融市場の動揺や円高の長期化等、先行きのリスク要因で景気の下振れが懸念される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ(株)における研究開発と(株)アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（(株)アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

親会社(株)エスイーにおける分野別売上高の状況といたしましては、「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映した厳しい受注競争を展開しており、加えて西日本を襲った台風12号および15号による工事中止の影響もあり前年同期比109百万円3.1%の減少となりました。「橋梁構造分野」では前年同期には韓国の大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当第2四半期連結累計期間にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比440百万円37.5%の大幅な減少となりました。

連結子会社においては、エスイー朝日(株)および(株)キョウエイで市場環境の好転に支えられ、順調な業績回復を見せたことでグループ業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が6,538百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面では、売上総利益率が25.2%と前年同期比で1.9ポイント下がりました。この主な要因といたしましては、比較的利益率の高い工場製品である『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業損失169百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常損失159百万円（前年同期は10百万円の経常利益）、四半期純損失56百万円（前年同期は29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○ 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』は前年同期比で18.2%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』が28.7%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期では特需物件があったため、当第2四半期連結累計期間では58.4%の減少となりました。落橋防止の関連製品である『ブラケット』は新製品として市場に受け入れられたことから428.2%の高い伸びとなりました。この結果、この分野での売上高は3,447百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期で韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったことで『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が69.7%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は733百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が受注物件減少の影響から前年同期比54.2%の減少となりました。なお、リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開はようやく緒についた段階であり、今後徐々に実績を積上げてまいります。これにより、この分野の売上高は83百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は4,264百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は147百万円（前年同期は109百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、平成23年8月現在では13ヶ月連続の増加でありました。これを受け、この事業の売上高は2,099百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は123百万円（前年同期は12百万円の営業利益）の増収増益となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り4車線化調査」の売上が第3四半期以降にずれ込んだことでこの事業の売上高は169百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失は104百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は4百万円（前年同期比78.6%減）、営業損失は20百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,477百万円（前連結会計年度末比1,368百万円減）でありました。内訳は、流動資産11,008百万円（前連結会計年度末比1,397百万円減）、有形固定資産3,903百万円（前連結会計年度末比43百万円減）、無形固定資産266百万円（前連結会計年度末比32百万円増）、投資その他の資産1,298百万円（前連結会計年度末比39百万円増）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,916百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は10,473百万円（前連結会計年度末比1,171百万円減）となりました。内訳は、流動負債が6,217百万円（前連結会計年度末比1,188百万円減）、固定負債が4,256百万円（前連結会計年度末比17百万円増）でありました。負債合計の主な減少要因は、支払手形及び買掛金1,070百万円、未払法人税等151百万円および確定拠出年金制度への一部移行による退職給付引当金120百万円の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,004百万円（前連結会計年度末比197百万円減）となりました。減少要因は、主として前年度の利益に対する株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して48百万円増加して3,254百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、317百万円でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額1,916百万円等であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額370百万円、仕入債務の減少額1,076百万円、法人税等の支払額177百万円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、72百万円でありました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、189百万円でありました。主な増加要因は、長期借入による収入768百万円、社債の発行による収入100百万円であり、主な減少要因は短期借入金の純減額76百万円、長期借入の返済による支出696百万円、社債の償還による支出127百万円、親会社による配当金の支払153百万円であり、

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期(連結)の業績予想につきましては、東日本大震災の復興需要をはじめ公共事業費5%執行保留解除に伴う災害等に対する予算執行状況や市場動向等、業績に与える影響が依然として不透明なことから、現時点では平成23年5月12日に公表した業績予想を修正しておりません。今後精査し、見通しが明らかになった時点で速やかな開示を行ってまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円減少しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益4,425千円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,516,098	3,563,503
受取手形及び売掛金	7,027,108	5,110,467
商品及び製品	285,892	288,720
仕掛品	307,113	542,166
原材料及び貯蔵品	1,006,465	1,138,734
その他	334,619	439,422
貸倒引当金	△71,298	△74,018
流動資産合計	12,406,000	11,008,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,507	1,222,815
機械装置及び運搬具（純額）	390,452	378,396
工具、器具及び備品（純額）	78,721	65,905
土地	2,200,210	2,200,210
リース資産（純額）	31,917	36,197
有形固定資産合計	3,946,809	3,903,525
無形固定資産		
のれん	176,943	166,041
その他	56,828	100,341
無形固定資産合計	233,772	266,382
投資その他の資産		
投資有価証券	608,558	643,891
その他	686,173	689,427
貸倒引当金	△35,309	△34,777
投資その他の資産合計	1,259,422	1,298,541
固定資産合計	5,440,004	5,468,449
資産合計	17,846,005	16,477,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,576	3,801,368
短期借入金	357,322	280,522
1年内返済予定の長期借入金	1,161,743	1,212,719
1年内償還予定の社債	244,000	254,000
未払法人税等	196,847	45,623
賞与引当金	78,629	86,827
その他	495,846	536,115
流動負債合計	7,405,965	6,217,177
固定負債		
社債	721,000	684,000
長期借入金	2,632,956	2,653,272
退職給付引当金	394,111	274,014
役員退職慰労引当金	411,964	403,826
資産除去債務	42,462	42,843
その他	36,213	198,200
固定負債合計	4,238,707	4,256,157
負債合計	11,644,673	10,473,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,554,679	4,344,993
自己株式	△247,233	△247,233
株主資本合計	6,349,145	6,139,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,058	22,872
為替換算調整勘定	△180,260	△160,031
その他の包括利益累計額合計	△154,202	△137,158
少数株主持分	6,389	1,809
純資産合計	6,201,332	6,004,110
負債純資産合計	17,846,005	16,477,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,737,394	6,538,208
売上原価	4,909,948	4,890,319
売上総利益	1,827,446	1,647,888
販売費及び一般管理費	1,825,134	1,817,789
営業利益又は営業損失(△)	2,312	△169,900
営業外収益		
受取利息	516	297
受取配当金	1,089	1,142
受取手数料	12,221	6,121
受取家賃	9,823	9,622
持分法による投資利益	38,644	36,931
貸倒引当金戻入額	—	11,885
その他	20,964	8,668
営業外収益合計	83,259	74,667
営業外費用		
支払利息	42,461	41,819
売上割引	7,624	7,720
為替差損	21,741	13,127
寄付金	2,673	1,819
その他	404	131
営業外費用合計	74,905	64,618
経常利益又は経常損失(△)	10,666	△159,851
特別利益		
固定資産売却益	96	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,894
退職給付制度終了益	—	4,425
保険差益	—	1,614
補助金収入	36,007	—
貸倒引当金戻入額	12,956	—
特別利益合計	49,060	16,934
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	3,637	876
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
特別損失合計	21,444	876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,282	△143,794
法人税等	71,774	△83,068
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,491	△60,725
少数株主損失(△)	△4,090	△4,579
四半期純損失(△)	△29,401	△56,146

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,491	△60,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,502	△3,236
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,663	20,280
その他の包括利益合計	△49,166	17,044
四半期包括利益	△82,658	△43,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,568	△39,102
少数株主に係る四半期包括利益	△4,090	△4,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,282	△143,794
減価償却費	148,806	129,848
のれん償却額	10,902	10,902
固定資産除却損	3,637	876
持分法による投資損益(△は益)	△38,644	△36,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,305	2,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,592	8,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,731	△9,787
退職給付制度終了益	—	△4,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,300	△8,137
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△26,521	—
受取利息及び受取配当金	△1,606	△1,439
支払利息	42,461	41,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,715	1,916,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,472	△370,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△530,069	△1,076,809
その他	33,008	38,803
小計	818,175	497,801
利息及び配当金の受取額	23,941	22,331
利息の支払額	△42,208	△40,362
法人税等の支払額	△234,465	△177,942
その他	68,155	15,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,598	317,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,166	—
有形固定資産の取得による支出	△155,068	△60,328
有形固定資産の売却による収入	1,246	—
無形固定資産の取得による支出	△21,869	△6,616
投資有価証券の取得による支出	△2,417	△2,468
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,215	△4,426
貸付金の回収による収入	710	111
保険積立金の解約による収入	1,009	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,770	△72,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,473	△76,800
長期借入れによる収入	400,000	768,000
長期借入金の返済による支出	△566,074	△696,708
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△95,000	△127,000
配当金の支払額	△153,389	△153,161
自己株式の取得による支出	△489	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,723	△189,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,744	△7,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,360	48,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,550	3,206,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,722,910	3,254,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,842,905	1,714,577	158,301	6,715,784	21,610	6,737,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,567	6,567	243,929	250,496
計	4,842,905	1,714,577	164,868	6,722,351	265,539	6,987,891
セグメント利益又は損失 (△)	109,778	12,351	△94,804	27,326	△4,714	22,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,326
「その他」の区分の利益	△4,714
セグメント間取引消去	6,390
全社費用(注)	△15,787
のれんの償却	△10,902
四半期連結損益計算書の営業利益	2,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,220	2,099,764	169,589	6,533,575	4,633	6,538,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,020	4,020	235,736	239,756
計	4,264,220	2,099,764	173,609	6,537,595	240,370	6,777,965
セグメント利益又は損失 (△)	△147,534	123,359	△104,646	△128,820	△20,973	△149,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△128,820
「その他」の区分の利益	△20,973
セグメント間取引消去	10,122
全社費用(注)	△19,326
のれんの償却	△10,902
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。